

開発における村落と地方行政体リンクの可能性

——バングラデシュ・ベトナム・中国・日本の経験から——

野 間 晴 雄 (奈良女子大学文学部)

国際協力事業団の研究協力計画でバングラデシュの農村開発を相手国と進めるなかで見えてきたことは、むらが形態的にはまとまりもっていても、組織的には日本のようなまとまりをもたないことと、ユニオンといわれる英領期以来の古い地方行政体が、末端のむらへの住民サービスではほとんど貢献しなかったという点である。このむらとタナ（上位の郡レベル）行政体をユニオンで結び付けるために試みた、1) ユニオン連絡会議、2) むらの在地の組織を利用した村落委員会づくり、を紹介するとともに、問題点を提起する。次に、村落組織が伝統的にきわめて強固なベトナム・紅河デルタ農村のむらと行政村（社）・県（郡レベル）の関係を、改革開放政策（ドイモイ）以降の合作社の変質と関連づけて考察する。この2事例から見えてきたものを、日清・日露戦争以降終戦までの日本農村の末端に国家が強く関与した組織作りの歴史的経験と、演者が10月24日まで2週間調査した珠江デルタの鎮政府（日本の町村レベル）の開発における決定権の強さの比較から、表題の可能性の課題を提起する。